

下 水 道 事 業 会 計

令和5年度 橋本市下水道事業会計予算説明資料

1. 令和5年度 橋本市下水道事業会計予算実施計画
2. 令和5年度 橋本市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
3. 令和4年度 橋本市下水道事業予定損益計算書
4. 令和4年度 橋本市下水道事業予定貸借対照表
5. 令和4年度 橋本市下水道事業会計書類に関する注記事項
6. 令和5年度 橋本市下水道事業予定貸借対照表
7. 令和5年度 橋本市下水道事業会計書類に関する注記事項
8. 令和5年度 橋本市下水道事業会計予算説明書
9. 令和5年度 橋本市下水道事業会計給与費明細書
10. 令和5年度 橋本市下水道事業会計債務負担行為に関する調書

令和5年度 橋本市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業 収益			1,764,609	
	1. 営業収益		671,698	
		1. 下水道使用料	645,825	
		2. 雨水処理負担金	25,735	
		3. その他営業収益	138	
	2. 営業外収益		1,092,908	
		1. 受取利息及び配当金	2	
		2. 他会計補助金	520,656	
		3. 補助金	7,954	
		4. 長期前受金戻入	564,293	
		5. 雑収益	1	
	3. 特別利益		3	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	1	
		3. その他特別利益	1	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業 費用			1,710,406	
	1. 営業費用		1,566,193	
		1. 管渠費	77,265	
		2. 普及指導費	2,801	
		3. 業務費	31,615	
		4. 総係費	45,741	
		5. 流域下水道維持管理 負担金	426,413	
		6. 減価償却費	982,357	
		7. 資産減耗費	1	
	2. 営業外費用		138,811	
		1. 支払利息及び企業債取 扱諸費	130,902	
		2. 消費税及び地方消費税	5,000	
		3. 雑支出	2,909	
	3. 特別損失		402	
		1. 固定資産売却損	1	
		2. 過年度損益修正損	400	
		3. その他特別損失	1	
	4. 予備費		5,000	
		1. 予備費	5,000	

資本的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的収入			961,744	
	1. 国庫支出金		145,341	
		1. 国庫支出金 等交付金	145,341	
	2. 負担金		10,800	
		1. 負担金	10,800	
	3. 他会計補助金		16,471	
		1. 他会計補助金	16,471	
	4. 他会計出資金		161,130	
		1. 他会計出資金	161,130	
	5. 固定資産売却 代金		1	
		1. 固定資産売却代金	1	
	6. 企業債		628,000	
		1. 企業債	628,000	
	7. 基金		1	
1. 基金繰入金		1		

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本の支出			1,311,472	
	1. 建設改良費		449,623	
		1. 事務費	30,430	
		2. 公共下水道汚水整備事業	326,402	
		3. 公共下水道雨水整備事業	0	
		4. 流域下水道建設費	92,791	
	2. 企業債償還金		857,933	
		1. 企業債償還金	857,933	
	3. 基金積立金		2,916	
		1. 基金積立金	2,916	
	4. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

令和5年度橋本市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	54,198
減価償却費	982,356
固定資産除却費	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 502
長期前受金戻入額 (△)	△ 564,296
受取利息等 (△)	△ 2
支払利息等	△ 130,902
有形固定資産売却損益 (△は益)	1
未収金の増減額 (△は増加)	5,225
未払金の増減額 (△は減少)	△ 122,968
賞与引当金の増・減 (△) 額	△ 586
前払金の増減額 (△は増加)	98,930
前受金の増減額 (△は減少)	0
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
小計	321,454
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額 (△)	130,902
業務活動によるキャッシュ・フロー	452,358
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出△	△ 53,624
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出△	△ 84,355
投資有価証券の取得による支出△	0
国庫補助金による収入	145,341
補償金による収入	0
負担金による収入	10,800
一般会計及び他の特別会計からの繰入金による収入	16,471
基金取崩しによる収入	0
基金への積立による支出△	△ 2,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,717
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入金による収入	0
一時借入金に返済による支出△	△ 300,000
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	628,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出 (△)	△ 857,933
他会計からの出資による収入	161,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 368,803
資金に係る換算差額	
資金増加額 (又は減少額)	115,272
資金期首残高	21,178
資金期末残高	136,450

令和4年度 橋本市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料収入	616,215		
(2) 分担金	36,535		
(3) その他営業収益	138	652,888	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	70,597		
(2) 普及指導費	3,801		
(3) 業務費	28,580		
(4) 総係費	37,396		
(5) 流域下水道維持管理負担金	402,566		
(6) 減価償却費	985,674		
(7) 資産減耗費	166		
(8) その他営業費用	0	1,528,780	
営業損失			875,892
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	2		
(2) 他会計補助金	466,019		
(3) 補助金	7,556		
(4) 長期前受金戻入	564,706		
(5) 雑収益	3	1,038,286	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息等	142,647		
(2) 雑支出	14,345	156,992	881,294
經常利益			5,402
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	1		
(3) その他特別利益	1	3	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	364		
(3) その他特別損失	1	366	△ 363
当年度純利益			5,039
前年度未処理欠損金			13,253
当年度未処理欠損金			8,214

令和4年度 橋本市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

	資	産	の	部		
	千円	千円	千円	千円		千円
1. 固定資産						
(1) 有形固定資産						
イ 土地		100,370				
ロ 建物	31,625					
減価償却累計額	△ 5,266		26,359			
ハ 構築物	25,785,868					
減価償却累計額	△ 3,128,126		22,657,742			
ニ 機械及び装置	351,939					
減価償却累計額	△ 143,665		208,274			
ホ 車両及び運搬具	404					
減価償却累計額	△ 384		20			
ヘ 工具器具及び備品	32,319					
減価償却累計額	△ 18,911		13,408			
ト 建設仮勘定		859,659				
有形固定資産合計				23,865,832		
(2) 無形固定資産						
イ 施設利用権		3,665,027				
ロ ソフトウェア		59				
無形固定資産合計				3,665,086		
(3) 投資その他の資産						
イ 基金		44,293				
ロ 破産更生債権等	2,068					
破産更生債権等貸倒引当金	△ 2,068		0			
投資その他資産合計				44,293		
固定資産合計						27,575,211
2. 流動資産						
(1) 現金預金				21,178		
(2) 未収金		90,421				
未収金貸倒引当金		△ 1,158		89,263		
(3) 前払金				98,930		
(4) 前払費用				43		
(5) 未経過保険料				0		
流動資産合計						209,414
資産合計						27,784,625

	負	債	の	部		
	千円			千円	千円	千円
3. 固定負債						
(1) 企業債				8,317,448		
(2) その他固定負債				0		
固定負債合計				<u> </u>	8,317,448	
4. 流動負債						
(1) 一時借入金				300,000		
(2) 企業債				857,933		
(3) 未払金				203,121		
(4) 引当金				5,504		
(5) その他流動負債				0		
流動負債合計				<u> </u>	1,366,558	
5. 繰延収益						
(1) 長期前受金						
イ 他会計補助金	2,834,557					
ロ 国・県補助金	8,604,103					
ハ 受益者負担金	449,889					
ニ 受贈財産評価額	4,747,917					
ホ 工事負担金	820,967					
ヘ その他長期前受金	2,584					
長期前受金計				<u> </u>	17,460,017	
(2) 収益化累計額						
イ 他会計補助金	△ 380,471					
ロ 国・県補助金	△ 1,030,372					
ハ 受益者負担金	△ 43,593					
ニ 受贈財産評価額	△ 724,155					
ホ 工事負担金	△ 95,672					
ヘ その他長期前受金	△ 98					
収益化累計額計				<u> </u>	△ 2,274,361	
繰延収益合計					<u> </u>	15,185,656
負債合計					<u> </u>	24,869,662

	資	本	の	部		
	千円		千円		千円	千円
6. 資本金						
(1) 固有資本金					2,257,273	
(2) 出資金					565,534	
資本金合計					<u>2,822,807</u>	
7. 剰余金						
(1) 資本剰余金						
イ 受贈財産評価額				34,427		
ロ 他会計補助金				65,943		
資本剰余金合計				<u>100,370</u>		
(2) 利益剰余金						
イ 当年度未処分利益剰余金				<u>△ 8,214</u>		
利益剰余金合計				<u>△ 8,214</u>		
剰余金合計						<u>92,156</u>
資本合計						<u>2,914,963</u>
負債資本合計						<u><u>27,784,625</u></u>

令和4年度 橋本市下水道事業会計書類に関する注記事項

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	50年
機械及び装置	10～20年
車両運搬具	4年
工具器具及び備品	4～15年

2. 無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

流域下水道施設利用権	45年
ソフトウェア	3年

3. リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
該当事項なし
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
該当事項なし

(2) 引当金の計上基準

1. 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当支給の負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

2. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

該当事項なし

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 担保に供している資産及びこれに対する債務

該当事項なし

(2) 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として12,377千円を支給するため、賞与引当金5,647千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として4,124千円を支出するため、法定福利費引当金1,102千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、債権85,200円を不納欠損するため、貸倒引当金85,200円を取り崩す。

5 その他の注記

該当事項なし

令和5年度 橋本市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

	資	産	の	部		
	千円	千円	千円	千円		千円
1. 固定資産						
(1) 有形固定資産						
イ 土地		100,370				
ロ 建物	31,625					
減価償却累計額	△ 6,570	25,055				
ハ 構築物	26,527,687					
減価償却累計額	△ 3,914,793	22,612,894				
ニ 機械及び装置	416,680					
減価償却累計額	△ 167,068	249,612				
ホ 車両及び運搬具	404					
減価償却累計額	△ 384	20				
ヘ 工具器具及び備品	32,319					
減価償却累計額	△ 23,855	8,464				
ト 建設仮勘定		156,722				
有形固定資産合計				23,153,137		
(2) 無形固定資産						
イ 施設利用権		3,583,344				
ロ ソフトウェア		59				
無形固定資産合計				3,583,403		
(3) 投資その他の資産						
イ 基金		47,209				
ロ 破産更生債権等	1,769					
破産更生債権等貸倒引当金	△ 1,769	0				
投資その他資産合計				47,209		
固定資産合計						26,783,749
2. 流動資産						
(1) 現金預金				136,455		
(2) 未収金		85,777				
未収金貸倒引当金		△ 1,237		84,540		
(3) 前払金				0		
(4) 前払費用				43		
(5) 未経過保険料				0		
流動資産合計						221,038
資産合計						27,004,787

	負	債	の	部		
	千円			千円	千円	千円
3. 固定負債						
(1) 企業債				8,077,832		
(2) その他固定負債				0		
固定負債合計				<u> </u>	8,077,832	
4. 流動負債						
(1) 一時借入金				0		
(2) 企業債				867,616		
(3) 未払金				80,153		
(4) 引当金				4,918		
(5) その他流動負債				0		
流動負債合計				<u> </u>	952,687	
5. 繰延収益						
(1) 長期前受金						
イ 他会計補助金	2,851,028					
ロ 国・県補助金	8,749,444					
ハ 受益者負担金	460,689					
ニ 受贈財産評価額	4,797,917					
ホ 工事負担金	820,967					
ヘ その他長期前受金	2,584					
長期前受金計	<u> </u>			17,682,629		
(2) 収益化累計額						
イ 他会計補助金	△ 474,734					
ロ 国・県補助金	△ 1,285,620					
ハ 受益者負担金	△ 54,607					
ニ 受贈財産評価額	△ 903,962					
ホ 工事負担金	△ 119,590					
ヘ その他長期前受金	△ 144					
収益化累計額計	<u> </u>			△ 2,838,657		
繰延収益合計				<u> </u>	14,843,972	
負債合計					<u> </u>	23,874,491

	資	本	の	部		
	千円		千円		千円	千円
6. 資本金						
(1) 固有資本金					2,257,273	
(2) 出資金					726,664	
資本金合計					<u>2,983,937</u>	
7. 剰余金						
(1) 資本剰余金						
イ 受贈財産評価額				34,427		
ロ 他会計補助金				65,943		
資本剰余金合計				<u>100,370</u>		
(2) 利益剰余金						
イ 当年度未処分利益剰余金				45,989		
利益剰余金合計				<u>45,989</u>		
剰余金合計						<u>146,359</u>
資本合計						<u>3,130,296</u>
負債資本合計						<u><u>27,004,787</u></u>

令和5年度 橋本市下水道事業会計書類に関する注記事項

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	50年
機械及び装置	10～20年
車両運搬具	4年
工具器具及び備品	4～15年

2. 無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

流域下水道施設利用権	45年
ソフトウェア	3年

3. リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
該当事項なし
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
該当事項なし

(2) 引当金の計上基準

1. 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当支給の負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

2. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

該当事項なし

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 担保に供している資産及びこれに対する債務

該当事項なし

(2) 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当として12,328千円を支給するため、賞与引当金4,110千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として2,422千円を支出するため、法定福利費引当金808千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、債権292,050円を不納欠損するため、貸倒引当金292,050円を取り崩す。

5 その他の注記

該当事項なし

令和5年度 橋本市下水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減
(1) 下水道事業収益		1,764,609	1,752,798	11,811	
1. 営業収益		671,698	714,509		42,811
	1. 下水道使用料	645,825	677,836		32,011
	2. 雨水処理負担金	25,735	36,535		10,800
	3. その他営業収益	138	138		
2. 営業外収益		1,092,908	1,038,286	54,622	
	1. 受取利息及び配当金	2	2		
	2. 他会計補助金	520,656	466,019	54,637	
	3. 補助金	7,954	7,556	398	
	4. 長期前受金戻入	564,293	564,706		413

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 下水道使用料	645,825	公共下水道使用料
1. 雨水処理負担金	25,735	雨水処理負担金
1. 手数料	137	事務等取扱手数料 136 下水道使用料督促手数料 1
2. 雑収益	1	雑収益
1. 預金利息	1	預金利息
2. 基金利息	1	基金利息
1. 一般会計補助金	511,029	一般会計補助金
2. 工業団地造成事業特別会計補助金	9,627	工業団地造成事業特別会計補助金
1. 補助金	7,954	国庫補助金 4,890 都道府県補助金 3,064
1. 国庫補助金長期前受金戻入	252,864	国庫補助金長期前受金戻入
2. 受贈財産評価額長期前受金戻入	179,807	受贈財産評価額長期前受金戻入
3. 他会計補助金長期前受金戻入	94,263	他会計補助金長期前受金戻入

(収 入)

款・項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減
	5. 雑収益	1	1		
	6. 消費税及び地方消費税還付金	2	2		
3. 特別利益		3	3		
	1. 固定資産売却益	1	1		
	2. 過年度損益修正益	1	1		
	3. その他特別利益	1	1		

(支 出)

款・項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減
(1) 下水道事業費用		1,710,406	1,739,965		29,559
1. 営業費用		1,566,193	1,577,571		11,378
	1. 管渠費	77,265	75,374	1,891	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
4. 工事負担金長期前受金戻入	23,918	工事負担金長期前受金戻入
5. 受益者負担金長期前受金戻入	11,014	受益者負担金長期前受金戻入
6. 県補助金長期前受金戻入	2,381	県補助金長期前受金戻入
7. その他の長期前受金戻入	46	その他の長期前受金戻入
1. 雑収益	1	下水道使用料延滞金
1. 消費税及び地方消費税還付加算金	1	消費税及び地方消費税還付加算金
2. 消費税還付金	1	消費税還付金
1. 固定資産売却益	1	固定資産売却益
1. 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益
1. その他特別利益	1	その他特別利益

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 給料	10,755	一般職給
2. 職員手当等	6,930	扶養手当 636
		地域手当 684
		通勤手当 256
		時間外勤務手当 1,382

(支 出)

款・項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		住居手当	336
		期末手当	1,695
		勤勉手当	1,341
		児童手当	600
3. 法定福利費	4,041	職員共済負担金	3,994
		公務災害補償基金負担金	47
4. 旅費	40	普通旅費	8
		特別旅費	32
5. 備消耗品費	141	備消耗品費	83
		備品費	58
6. 光熱水費	93	上下水道料	
7. 燃料費	32	軽油代	
8. 通信運搬費	144	通信運搬費	
9. 委託料	29,345	施設維持管理委託料	2,919
		北部中継ポンプ場保守点検委託料	6,203
		北部中継ポンプ場機械警備委託料	255
		自家用電気工作物保安全管理委託料	265
		マンホールポンプ点検清掃委託料	610
		マンホールポンプ保守点検委託料	8,585
		管路カメラ調査委託料	7,280
		水質検査業務委託料	3,228
10. 手数料	1,686	手数料（汚水）	1,213
		手数料（雨水）	473
11. 賃借料	0	機械等借上料	
12. 修繕費	9,756	修繕費（雨水）	367
		修繕費（汚水）	5,000
		霜草第3ポンプ場ポンプオーバーホール	4,389
13. 研修費	191	研修費	
14. 動力費	10,020	電気料	

(支 出)

款・項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減
	2. 普及指導費	2,801	3,801		1,000
	3. 業務費	31,615	31,437	178	
	4. 総係費	45,741	38,292	7,449	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
15. 保険料	163	火災保険料	51
		その他保険料（雨水）	8
		その他保険料（汚水）	104
16. 材料費	111	補修用原材料	
17. 賞与引当金繰入額	1,817	勤勉手当引当金繰入額	671
		法定福利費引当金繰入額	299
		期末手当引当金繰入額	847
18. 工事請負費	2,000		
1. 補助金	2,801	排水設備工事助成金	300
		排水設備工事資金利子補給金	1
		公共下水道接続促進助成金	2,500
1. 負担金	31,615	使用料等徴収事務負担金	
1. 給料	10,769	一般職給	3,233
		会計年度任用職員給	7,536
2. 職員手当等	3,923	地域手当	194
		通勤手当	24
		時間外勤務手当	580
		住居手当	282
		期末手当	477
		勤勉手当	397
		会計年度任用職員期末手当	1,566
		会計年度任用職員地域手当	302
		会計年度任用職員通勤手当	101
4. 法定福利費	2,557	職員共済負担金	1,020
		公務災害補償基金	12
		会計年度任用職員共済負担金	1,468
		会計年度任用職員公務災害負担金	57
5. 旅費	14	普通旅費	8
		特別旅費	6

(支 出)

款・項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
6. 備消耗品費	440	事務用品	300
		図書	140
7. 燃料費	225	公用車燃料費	
8. 印刷製本費	36	諸印刷費	
9. 通信運搬費	102	電話料	36
		郵便料	66
10. 委託料	1,064	システム保守委託料	734
		消費税確定申告業務委託料	330
11. 賃借料	2,000	駐車場使用料	3
		庁舎使用料	1,987
		有料道路通行料	10
12. 修繕料	622	修繕料	199
		パフォーマンスチャージ料	423
13. 研修費	92	研修費	
14. 会費負担金	204	日本下水道協会負担金	
15. 保険料	67	自動車損害賠償責任保険料	40
		自動車任意保険料	27

(支 出)

款・項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減
	5. 流域下水道維持管理負担金	426,413	442,822		16,409
	6. 減価償却費	982,357	985,674		3,317
	7. 資産減耗費	1	171		170

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
16. 負担金	19,762	水道事業会計負担金	2,960
		上下水道庁舎維持管理負担金	817
		職員給与システム負担金	21
		土木積算システム負担金	463
		例規システム負担金	86
		電子入札システム負担金	236
		上下水道台帳システム構築負担金	14,700
		文書管理システム負担金	479
17. 公租公課	22	自動車重量税	18
		印紙代（不課税）	4
18. 諸謝金	330	諸謝金	
19. 賞与引当金繰入額	3,101	勤勉手当引当金繰入額	1,150
		法定福利費引当金繰入額	509
		期末手当引当金繰入額	1,442
20. 貸倒引当金繰入額	411	貸倒引当金繰入額	
1. 負担金	426,413	流域下水道維持管理負担金	
1. 有形固定資産 減価償却費	816,318	建物	1,304
		構築物	786,667
		機械及び装置	23,403
		車両及び運搬具	0
		工具、器具及び備品	4,944
2. 無形固定資産 減価償却費	166,039	流域下水道施設利用権	166,038
		ソフトウェア	1
1. 固定資産除却費	1	固定資産除却費	

(支 出)

款・項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減
2. 営業外費用		138,811	156,992		18,181
	1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	130,902	142,647		11,745
	2. 消費税及び 地方消費税	5,000	10,544		5,544
	3. 雑支出口	2,909	3,801		892
3. 特別損失		402	402		
	1. 固定資産売却損	1	1		
	2. 過年度損益修正損	400	400		
	3. その他特別損失	1	1		
4. 予備費		5,000	5,000		
	1. 予備費	5,000	5,000		

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 企業債利息	125,752	流域下水道 27,116 公共下水道（汚水） 84,815 公共下水道（雨水） 2,957 資本費平準化債（汚水） 7,032 工業団地造成（汚水） 101 工業団地造成（雨水） 3,731
2. 借入金利息	5,150	一時借入金利息
1. 消費税及び地方消費税	5,000	消費税及び地方消費税
1. その他雑支出	2,909	その他雑支出
1. 固定資産売却損	1	固定資産売却損
1. 過年度損益修正損	400	下水道使用料等過年度還付金
1. その他の特別損失	1	その他特別損失
1. 予備費	5,000	予備費

資本的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減
(1)資本的収入		961,744	1,723,501		761,757
1. 国庫支出金		145,341	194,911		49,570
	1. 国庫支出金	145,341	194,911		49,570
2. 負担金		10,800	10,800		
	1. 負担金	10,800	10,800		
3. 他会計補助金		16,471	16,643		172
	1. 他会計補助金	16,471	16,643		172
4. 他会計出資金		161,130	146,145	14,985	
	1. 他会計出資金	161,130	146,145	14,985	
5. 固定資産売却代金		1	1		
	1. 固定資産売却代金	1	1		
6. 企業債		628,000	1,355,000		727,000
	1. 企業債	628,000	1,355,000		727,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 下水道事業費国庫補助金	145,341	社会資本整備総合交付金	
1. 受益者負担金	10,800	受益者負担金	
1. 一般会計補助金	960	一般会計補助金	
2. 工業団地造成事業特別会計補助金	15,511	工業団地造成事業特別会計補助金	
1. 一般会計出資金	160,606	一般会計出資金	
2. 工業団地造成事業特別会計出資金	524	工業団地造成事業特別会計出資金	
1. 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金	
1. 公共下水道事業債	240,700	公共下水道事業債	192,500
		公共下水道事業債（特別措置分）	48,200

(収 入)

款・項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減
7. 基金		1	1		
	1. 基金繰入金	1	1		

(支 出)

款・項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減
(1) 資本の支出		1,311,472	2,142,041		830,569
1. 建設改良費		449,623	1,271,929		822,306
	1. 事務費	30,430	29,120	1,310	
	2. 公共下水道汚水整備事業	326,402	422,753		96,351

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2. 流域下水道事業債	78,300	流域下水道事業債
3. 資本費平準化債	309,000	資本費平準化債（污水）
1. 基金繰入金	1	下水道減債基金繰入金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 給料	14,710	一般職給
2. 職員手当等	10,106	管理職手当 632 扶養手当 936 地域手当 977 通勤手当 96 時間外勤務手当 2,194 住居手当 0 期末手当 2,408 勤勉手当 1,903 児童手当 960
3. 法定福利費	5,614	職員共済負担金 5,575 公務災害補償基金負担金 39
1. 委託料	28,000	測量設計委託料
2. 補償金	0	水道管移設補償金
3. 工事請負費	298,402	公共下水道汚水工事請負費 290,402 公共ます等設置工事請負費 8,000

(支 出)

款・項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減
	3. 公共下水道雨水整備事業	0	761,750		761,750
	4. 流域下水道建設費	92,791	58,306	34,485	
2. 企業債償還金		857,933	867,726		9,793
	1. 企業債償還金	857,933	867,726		9,793
3. 基金積立金		2,916	1,386	1,530	
	1. 基金積立金	2,916	1,386	1,530	
5. 予備費		1,000	1,000		
	1. 予備費	1,000	1,000		

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 工事請負費	0	
1. 負担金	92,791	流域下水道事業負担金 86,038 紀の川流域下水道推進協議会負担金 6,753
1. 企業債償還金	857,933	流域下水道 101,058 公共下水道（汚水） 639,998 公共下水道（雨水） 21,932 資本費平準化債（汚水） 94,945
1. 基金積立金	2,916	下水道減債基金積立金
1. 予備費	1,000	予備費

令和5年度橋本市下水道事業会計給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)	
本年度	損益勘定支弁職員	4 (4)		21,524	12,207	33,731	7,069
	資本勘定支弁職員	4		14,710	11,300	26,010	5,735
	合 計	8 (4)		36,234	23,507	59,741	12,804
前年度	損益勘定支弁職員	4 (4)		23,693	13,032	36,725	8,256
	資本勘定支弁職員	4		14,166	8,667	22,833	5,147
	合 計	8 (4)		37,859	21,699	59,558	13,403
比較	損益勘定支弁職員	0 (0)		△ 2,169	△ 825	△ 2,994	△ 1,187
	資本勘定支弁職員	0		544	2,633	3,177	588
	合 計	0 (0)		△ 1,625	1,808	183	△ 599

※ () 内は、短時間勤務の職を占める職員数を外書きしている。

※ 手当及び法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む。

区分	合計 (千円)	
本年度	損益勘定支弁職員	40,800
	資本勘定支弁職員	31,745
	合 計	72,545
前年度	損益勘定支弁職員	44,981
	資本勘定支弁職員	27,980
	合 計	72,961
比較	損益勘定支弁職員	△ 4,181
	資本勘定支弁職員	3,765
	合 計	△ 416

職員手当の内訳	区 分	扶養 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	時間外 勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	地域 手当 (千円)
	本年度		1,572	477	4,156	632	6,144	3,641
前年度		1,392	453	3,879	632	5,312	2,986	2,245
比較		180	24	277	0	832	655	△ 88

職員手当の内訳	区 分	住居 手当 (千円)	期末勤勉手当 引当金繰入額 (翌年度分) (千円)
	本 年 度	618	4,110
	前 年 度	672	4,128
	比 較	△ 54	△ 18

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考		
給料	△ 1,625	給与改定に伴う増減分	103	給与改定による増			
		昇給に伴う増加分	190				
		その他の増減分	△ 1,918	職員の異動等による増減 制度改正による減			
職員手当	1,808	制度改正に伴う増減分	333	給与改定による増	期末手当	23	
					勤勉手当	304	
					地域手当	6	
		昇給に伴う増加分	86			期末手当	42
						勤勉手当	33
						地域手当	11
その他の増減分	1,389		昇給による増 職員の異動等による増減 手当額の変動等による増減	扶養手当	180		
				通勤手当	24		
				時間外勤務手当	277		
				期末手当	767		
賞与引当金繰入額の増				勤勉手当	318		
				地域手当	△ 105		
				住居手当	△ 54		
				賞与引当金繰入額の増	期末手当引当金	△ 54	
					勤勉手当引当金	36	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与(短時間労働勤務職員を除く)

区分		一般行政職
令和5年1月1日 現在	平均給料月額(円)	328,163
	平均給与月額(円)	376,708
	平均年齢(歳)	44歳3月
令和4年1月1日 現在	平均給料月額(円)	342,289
	平均給与月額(円)	392,947
	平均年齢(歳)	46歳11月

(2) 初任給

区分	一般行政職(円)	一般会計の制度 一般行政職(円)
高校卒	154,600	154,600
大学卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			合計		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	7			7		
	6	1	12.5	6	1	12.5
	5	3	37.5	5	3	37.5
	4	1	12.5	4	1	12.5
	3	2	25.0	3	2	25.0
	2	1	12.5	2	1	12.5
	1		0.0	1		0.0
	計	8	100	計	8	100
令和4年1月1日現在	7			7		
	6	1	12.5	6	1	12.5
	5	5	62.5	5	5	62.5
	4	1	12.5	4	1	12.5
	3	1	12.5	3	1	12.5
	2			2		
	1	1	12.5	1	1	12.5
	計	9	100	計	9	100

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理事・部長	参事・課長	課長補佐	係長	主査	副主査	主事・技師

(4) 昇級

区分		合計	代表的な職種 一般行政職	
本年度	職員数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	7	7
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
8号給 (人)				
比率 (B)/(A) (%)		87.5	87.5	
前年度	職員数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	6	6
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
8号給 (人)				
比率 (B)/(A) (%)		87.5	87.5	

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有	
	2.20	2.20	4.40		
前年度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有	
	2.15	2.15	4.30		
一般会計の制度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有	
	2.20	2.20	4.40		

※ () 内は、短時間勤務勤務職員に対する支給率。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域		市内全域
支給率	(%)	6.0
支給対象職員数	(人)	8 (4)
一般会計の制度	(%)	6.0

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和5年度 橋本市下水道事業会計債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
排水設備工事に係る利子補給	千円 当該利子補給 対象融資額に対 する3%相当額 利息	令和4年度	千円 0
北部中継ポンプ場施設保守点検委託業務	6,203	令和4年度	0
マンホールポンプ保守点検委託業務	8,585	令和4年度	0

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳	
期 間	金 額	使用料収入	負担金及び過年度分 損益勘定留保資金等
令和5年度 ） 令和8年度	千円 当該利子補給 対象融資額に 対する3%相当額 利息	千円 —	千円 —
令和5年度	6,203	6,203	0
令和5年度	8,585	8,585	0